

交付運用報告書

DLIBJ公社債オープン (短期コース)

追加型投信／国内／債券

第32期<決算日2015年9月24日>

作成対象期間：2015年3月24日～2015年9月24日

第32期末 (2015年9月24日)	
基準価額	10,030円
純資産総額	25,526百万円
第32期	
騰落率	0.2%
分配金合計	20円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

☎コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、以下の方法により閲覧、ダウンロードいただけます。なお、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」等から「運用報告書一覧」⇒当ファンドのファンド名称を選択

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン（短期コース）」は、2015年9月24日に第32期の決算を行いました。

当ファンドは、主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

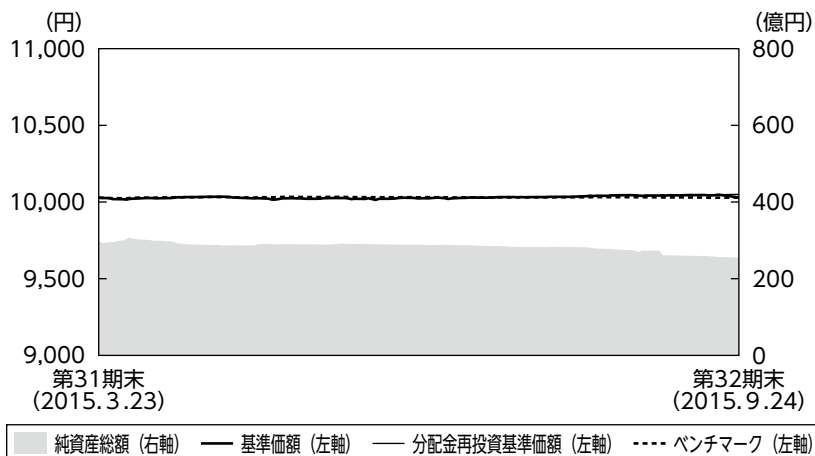
DIAMアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第32期首： 10,028円
 第32期末： 10,030円
 (既払分配金20円)
 騰落率： 0.2%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークはNOMURA-BPI国債短期(1-3)です。また、期首の基準価額をもとに指数化しています。
- (注4) NOMURA-BPI国債短期(1-3)は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

基準価額の主な変動要因

日銀による社債買い入れの効果および国債利回りの低下(価格は上昇)などを受けた社債の良好な需給環境を背景に、一般的に信用リスクスプレッド(国債と社債の利回り格差)が縮小(社債価格は上昇)したこと、市場環境にあわせた機動的なデュレーション・コントロールが奏功したこと、利回りの高い短期・中期の社債から利息収入を得たこと等がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第32期		項目の概要
	(2015年3月24日 ～2015年9月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	16円	0.164%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,030円です。
(投信会社)	(7)	(0.066)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(8)	(0.076)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行 等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	17	0.167	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

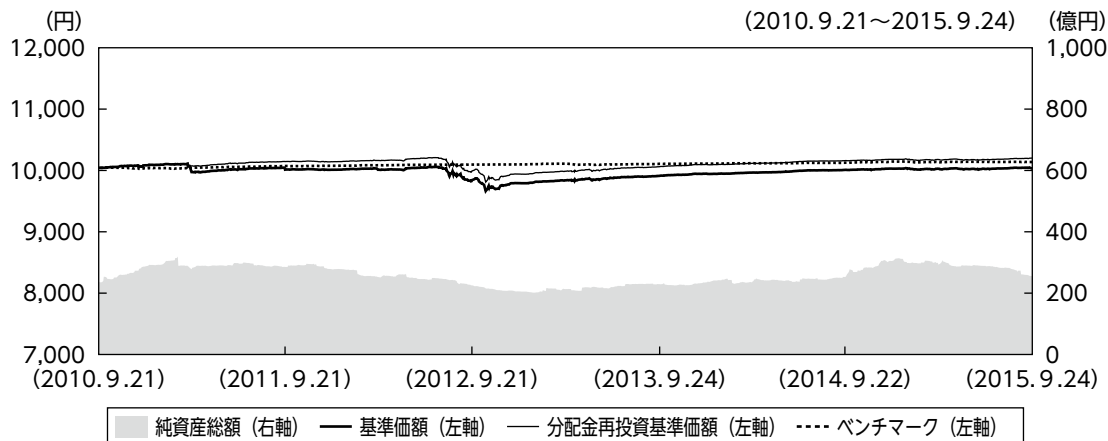
2015年3月23日のベンチマーク単利利回りは0.02%であったため、信託報酬率は0.324%（税抜0.300%）を適用しています。

なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、2010年9月21日の基準価額をもとに指数化したものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注4) ベンチマークは期首の基準価額をもとに指数化しています。

		2010年9月21日 期首	2011年9月21日 決算日	2012年9月21日 決算日	2013年9月24日 決算日	2014年9月22日 決算日	2015年9月24日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	10,043	10,013	9,841	9,912	10,009	10,030
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	130	20	0	0	20
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	1.0	△ 1.5	0.7	1.0	0.4
ベンチマークの騰落率	(%)	—	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1
純資産総額	(百万円)	22,973	28,473	22,529	22,927	25,271	25,526

投資環境

海外の金利は上昇したものの、当ファンドに影響の大きい2年国債利回りは、国内の消費者物価が上昇しないことを背景に日銀の金融緩和政策が長期化する可能性や追加金融緩和への期待感があること、債券の需給環境が良好なこと等から、低水準で揉みあう展開になりました。社債の信用リスクプレミアムは、景気回復による企業の信用リスクの低下や日銀による社債買い入れの効果、良好な社債の需給環境等から縮小しました。

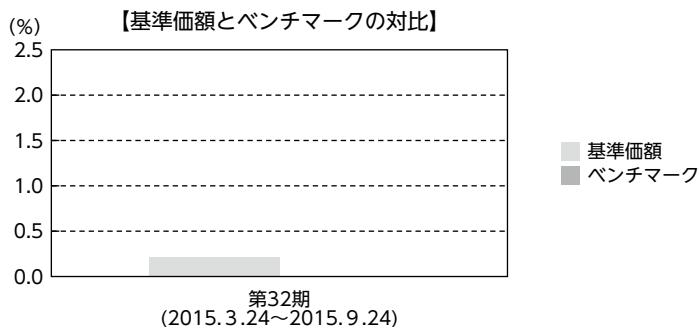
ポートフォリオについて

日銀の国債買い入れによる良好な債券の需給環境や追加金融緩和への期待などから、期間2年程度の国債の金利上昇リスクは少ないと考え、現物債を高位に組入れ、デュレーションはベンチマーク比で長めとしました。信用リスクプレミアムは、景気回復による企業の信用リスク自体の低下、日銀による社債買い入れの効果、国債利回りの低下による社債の需給環境の更なる改善等から、拡大懸念は少ないと考え、より利回りの高い社債中心のポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で+0.0%とほぼ横ばいになりました。

当ファンドはベンチマークを0.2%上回りました。社債の信用リスクスプレッドが縮小（社債価格は上昇）したことや、市場環境にあわせた機動的なデュレーション・コントロールが奏功したこと、利回りの高い短期・中期の社債から利息収入を得たことなどがプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、運用実績を勘案し利子等収益から1万口当たり20円とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2015年3月24日 ～2015年9月24日
当期分配金（税引前）	20円
対基準価額比率	0.20%
当期の収益	20円
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	476

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

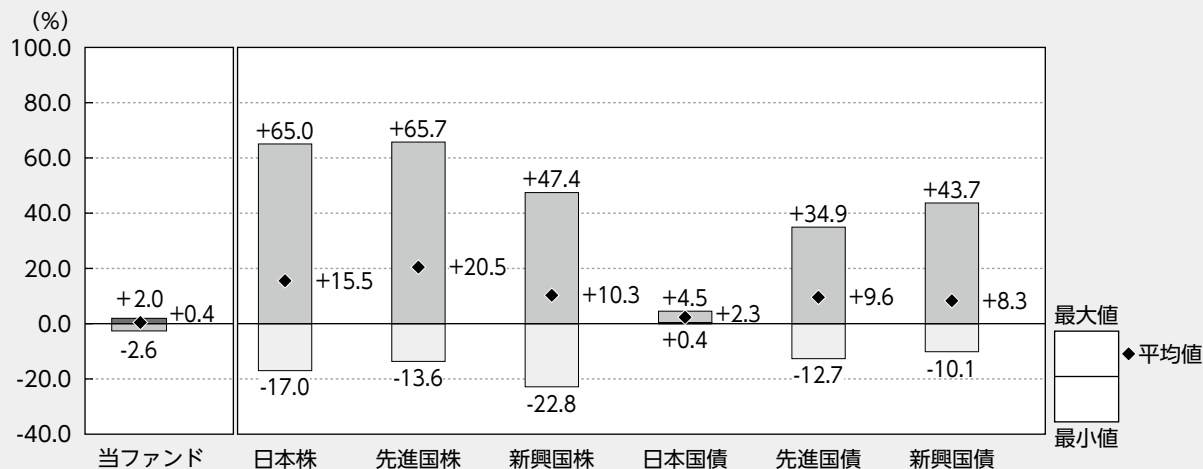
今後の運用方針

原油価格の下落等により世界的にインフレ懸念が和らいでいることや、日本国内においては日銀の国債買い入れにより債券の需給環境が良好なことに加え、景気回復スピードが緩やかで消費者物価指数も低下基調にあること等から、追加金融緩和への期待があります。当ファンドに影響の大きい期間2年程度の国債は日銀の金融緩和が長期化する見込みであるため金利の上昇リスクは少なく、信用リスクスプレッドの拡大懸念も少ないため、現在の社債中心のポートフォリオを維持して運用する方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	1999年12月14日から無期限です。
運用方針	主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	国内外の国債、地方債、政府保証債、国内外企業の発行による普通社債、ユーロ円債、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債、資産担保証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>金利リスクおよび信用リスクを超過収益の源泉とし、両リスクの取り方を景気サイクルや市況動向に応じて変化させます。</p> <p>「NOMURA-BPI 国債短期（1-3）」を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。</p> <p>ポートフォリオのデュレーションは、原則として0年～3年程度の範囲で調整します。ただし、基準価額の防衛等リスク管理の観点から、デュレーションがマイナスとなるような調整を行う場合があります。なお、デュレーションの水準によっては、信託財産の純資産総額に対する実質組入比率がマイナスになる場合があります。</p> <p>一般事業債等の組入れ時において、格付け機関^(*)による発行体格付け（長期優先債務格付け）がBBB-以上の債券を投資対象とします。</p> <p>(*) 格付投資情報センター（R&I）または日本格付研究所（JCR）による格付けを基準とします。</p> <p>格付けがBBBの債券組入上限は、原則としてポートフォリオの50%程度とします。外貨建資産への投資を行った場合は為替フルヘッジとし、原則として為替リスクはとりません。</p>
組入制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>
分配方針	決算日（原則として3月21日および9月21日）に、経費控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2010年9月～2015年8月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (円ベース、配当込み)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円ベース、配当込み)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

●「東証株価指数 (TOPIX)」は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●「MSCIコクサイ・インデックス」「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に属しており、また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●「シティ世界国債インデックス」に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

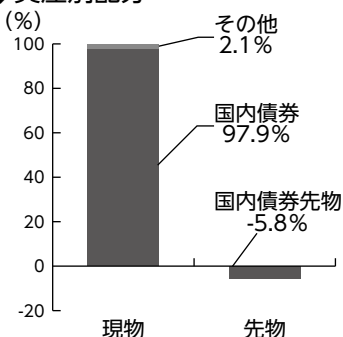
◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
25回 相鉄ホールディングス社債	日本・円	4.8%
第12回 韓国輸出入銀行	日本・円	4.7
23回 双日社債	日本・円	4.3
8回 ジャックス社債	日本・円	4.0
12回 パナソニック社債	日本・円	3.9
36回 住友商事社債	日本・円	3.4
9回 モルガン・スタンレー円貨債	日本・円	3.2
15回 メキシコ合衆国円貨債	日本・円	3.2
492回 関西電力社債	日本・円	3.2
15回 ルノー円貨債	日本・円	3.2
組入銘柄数	66銘柄	

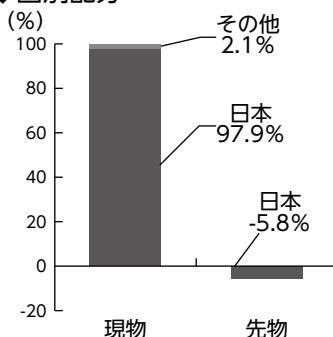
(注1) 比率は当期末における純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

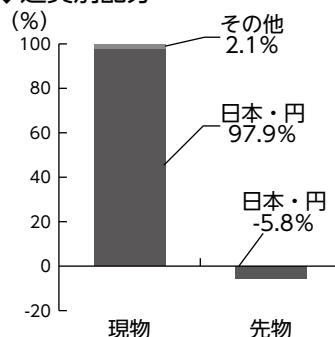
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は当期末における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2015年9月24日
純資産総額	25,526,447,093円
受益権総口数	25,450,037,991口
1万口当たり基準価額	10,030円

(注) 当期中における追加設定元本額は5,627,931,008円、同解約元本額は9,965,394,886円です。